

第8章

教育、訓練及び普及啓発



「気候変動に関する国際連合枠組条約」に基づく
第7回日本国国別報告書

8.1 政策・措置の考え方

近年の二酸化炭素排出量を部門別に見ると、国民のライフスタイルに密接に関連する家庭部門で増加傾向が顕著である。地球温暖化防止のためには、国民一人ひとりが大量消費・大量廃棄型のライフスタイルを改め、省資源・省エネルギーやリサイクルなどに取り組むとともに、再生可能エネルギーの利用について考えていくことが重要となっている。

このため、家庭教育、学校教育、社会教育等教育の場を通じ、地球温暖化問題やそれに密接に関係するエネルギー問題について学習する機会を提供する。また、マスメディアによる広報、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等を通じ、普及啓発活動を進める。さらに、国民的取組のリーダーあるいはアドバイザー的な役割が期待される環境 NGO 等に対し、支援を強化する。

また、深刻さを増す地球温暖化問題に関する知見や温室効果ガス削減のために格段の努力を必要とする具体的な行動、及び一人ひとりが何をすべきかについての情報を、なるべく目に見える形で伝わるよう、積極的に提供・共有し、広報普及活動を行い、家庭や企業における意識の改革と行動の喚起につなげる。

8.2 環境教育・環境学習等の推進

8.2.1 概要

我が国の環境教育は、公害教育や自然保護教育に端を発し、2011年6月に成立した「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（以下「環境教育等促進法」という。）においては、地球規模の視点に立って環境の保全と経済及び社会の発展を統合的に推進する観点から、「持続可能な社会の構築を目指して、家庭、学校、職場、地域その他のあらゆる場において、環境と社会、経済及び文化とのつながりその他環境の保全についての理解を深めるために行われる環境の保全に関する教育及び学習」と定義されている。国は、同法に基づき環境教育等の推進に関する基本方針を定め、国民、民間団体等が自ら進んで環境保全活動等の取組を行うよう、環境教育に関する総合的な施策の推進を図っている。

また、「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」（以下「国連ESDの10年」という。）（2005～2014）が、我が国の提案により開始された経緯もあって、持続可能な開発に関する教育（ESD）についても、国は、関係省庁連絡会議を設置し、施策の積極的な推進を図っている。「国連ESDの10年」の後継プログラムである「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム」（以下「GAP」という。）について、2016年3月に国内における実施計画を定め、その計画的な実施に努めている。

8.2.2 具体的施策

8.2.2.1 学校教育における環境教育・学習の推進〈文部科学省〉

- 児童生徒が環境への理解と関心を深め、環境を守るために主体的に行動することができるよう環境教育・学習を推進することが重要であり、現行学習指導要領においては、社会科や理科、技術・家庭科など関連の深い教科を中心に環境に関する内容の充実を図った。また、2017年3月には小・中学校の学習指導要領を改訂し、環境に関する内容の充実を図るとともに、引き続き、学校教育における環境教育・学習の推進に努めている。
- 学校施設の改築から改修による再生整備への転換や環境負荷の少ない建築資材の活用などによる地

球温暖化対策、太陽光発電等再生可能エネルギーの導入などによる児童生徒が触れて学べる教材となるような施設の整備及び省エネ活動の実践を推進している。

- 環境教育リーダー研修等の実施、環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（GLOBE）実施校の指定、及びエコスクール（環境を考慮した学校施設）の認定を行っている。

8.2.2.2 多様な場における環境教育・学習の推進

環境教育等促進法において、国は、国民が、幼児期からその発達段階に応じ、あらゆる機会を通じて環境の保全についての理解と関心を深めることができるよう、環境教育の推進に必要な施策を講ずることとされており、関係省庁においては、学校のみならず、公民館、青少年教育施設、都市公園、森林など多様な場における環境教育・学習の取組を推進している。

- 「体験の機会の場」の認定制度の運用＜環境省＞

環境教育等促進法に基づき、自然体験活動その他の体験活動を通じて環境の保全についての理解と関心を深めること等を目的として、民間の土地・建物の所有者等が提供する体験の機会の場について、都道府県知事が一定の基準に照らして認定・周知する制度を設けている。現在、全国 13 箇所が認定されており、体験者数は年間約 27,000 人（2015 年度）にのぼっている。認定については、企業価値の向上、地域との共生、学校との連携強化という点で意義を感じている事業者が多く、また学校側も、生徒を安心して体験学習に参加させることができ、教員の指導力の強化にも繋がっているという認識を持つ方が多い。

- 公民館等における環境教育＜文部科学省＞

環境問題をはじめとする地域の課題解決に向けて、公民館等を中心として関係機関・団体の連携協力体制を構築して学習活動等を実施する取組が広く全国的に行われるよう、優れた取組を全国に情報提供することなどにより普及を図っている。

青少年教育施設においては、豊かな自然環境を生かし、体験型の環境学習や自然体験活動の機会を提供するなど、環境教育の推進に取り組んでいる。

- 都市公園における環境教育＜国土交通省＞

利用者・地域・学校などと一体となった環境教育・環境学習などの指導者や実践者の養成の場や機会を提供するとともに、それらのプログラムを実践する都市公園の整備を推進している。また、都市緑化意識の高揚、啓発を図るため、「緑の相談所」の設置を行っている。

- 森林環境教育等活動の取組の推進＜農林水産省＞

青少年等が森林・林業について体験・学習する機会の提供や木の良さやその利用の意義を学ぶ活動など、森林環境教育等活動の取組を推進している。

また、国有林野については、学校等が体験活動等を実施するための場として「遊々の森」等を設定するほか、森林管理局・署等による体験活動の実施や情報提供・技術指導等を実施している。

8.2.2.3 ESD の取組の推進

- 「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」の開催＜文部科学省＞

ユネスコを主導機関として進められてきた「国連 ESD の 10 年 (DESD)」の最終年である 2014 年には、ユネスコと、DESD の提唱国である日本政府の共催により、愛知県名古屋市及び岡山市で「ESD に関するユネスコ世界会議」を開催した。本会議では、DESD の後継プログラムとして、GAP の開始が正式に発表されるとともに、日本政府の財政支援により、「ユネスコ／日本 ESD 賞」の創設が発表された。この「ユネスコ／日本 ESD 賞」は、ユネスコが世界中の ESD に関する優れた取組を毎年 3 件表彰するもので、2016 年には、岡山 ESD 推進協議会による「岡山 ESD プロジェクト」が受賞プロジェクトの一つに選ばれた。

○ 学校教育を中心とした ESD の推進<文部科学省>

文部科学省では、特に、ユネスコスクール（ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、国際的な連携を実践する学校）を ESD の推進拠点と位置づけるなど、学校教育を中心とした種々の教育現場で ESD の普及に取り組んできており、国連 ESD の 10 年の開始時には 19 校であったユネスコスクールは、2017 年 11 月現在で 1,034 校までに増加した。

具体的な支援としては、ユネスコスクールの活動に必要な支援（人材や情報の提供、交流促進等）、全国のユネスコスクール関係者が一堂に会し、好事例を共有し様々な課題について意見交換を行う「ユネスコスクール全国大会 (ESD 研究大会)」、ユネスコスクールが教育委員会、大学等とコンソーシアムを形成し、地域における ESD の実践・普及や、国内外のユネスコスクール間の交流等を促進する ESD コンソーシアム事業、「ESD 推進の手引」を活用した教育関係者への研修、多様な活動を実践するユース世代が、ESD をテーマに議論を行い知見と交流を深めるためのユースコンファレンスなどを実施している。

○ 「ESD 推進ネットワーク」の構築<環境省>

持続可能な社会の実現に向けて、ESD に関わるステークホルダーが地域における取組を核としつつ、様々なレベルで分野横断的に協働・連携して ESD を推進するため、全国的ハブ機能を持つ「ESD 活動支援センター」と、広域ブロックにおけるハブ機能を持つ「地方 ESD 活動支援センター」を設置。今後は、地域のステークホルダーの協力を得て各地域における ESD 活動を推進するための「地方 ESD 活動推進拠点」と協働・連携しながら、①ESD に関する情報の収集・発信、②ESD 活動の支援、③ESD 実践の学び合いの促進、④人材の育成を推進する。

8.3 地球温暖化に関する普及啓発活動

8.3.1 概要

地球温暖化防止のためには、国民一人ひとりが自らのライフスタイルを変革することが不可欠であり、そのためには国民の理解と行動が求められる。

多様な手法による適切な情報提供を通じて国民の意識に強く働きかけることにより、国民一人ひとりの自主的な行動に結びつけていく。その際、最新の科学的知識の提供による健全な危機感の醸成や、何をするかが、あるいは何を購入することが温室効果ガスの排出抑制や吸収源対策の促進につながるのかという具体的な行動に関する情報提供・普及啓発に取り組む。

8.3.2 具体的施策

○ 国民運動の展開（「クールビズ、ウォームビズ」）

国民、事業者などの各界各層の理解を促進し、具体的な温暖化防止行動の実践を確実なものとするため、政府は、地方公共団体、経済界、NPO、労働界、研究者等と連携しつつ、知識の普及や国民運動の展開を図る。

具体的には、温室効果ガス排出量の削減対策について、インターネット、テレビ、新聞、ラジオ等を有機的に用いて、適切な冷暖房温度の設定等様々な地球温暖化対策に資する取組を普及啓発するキャンペーンを実施している。

その一環として、例えば夏の冷房使用時の室温を 28℃、冬の暖房使用時の室温を 20℃とし、その室温でも快適に過ごせる夏・冬のライフスタイル「クールビズ」「ウォームビズ」を推進している。

○ 全国地球温暖化防止活動推進センター、地域地球温暖化防止活動推進センターを通じた取組

1999年4月に施行され、2008年6月に改正された「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、全国地球温暖化防止活動推進センター、地域地球温暖化防止活動推進センターが地域に密着した地球温暖化対策に関する普及啓発や広報活動を行っている。

全国地球温暖化防止活動推進センターとしては1999年7月に財団法人日本環境協会が指定され、2010年10月には一般社団法人地球温暖化防止全国ネットに変更された。地域地球温暖化防止活動推進センターは2017年7月時点で全国に59カ所指定されており、地域での地球温暖化対策の推進役として活動している。

○ 地球温暖化防止活動推進員の活動

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、都道府県知事等に委嘱された地球温暖化防止活動推進員による、住民に対する普及啓発活動や日常生活に関する温室効果ガス排出抑制等を目的とした助言等の活動を進めている。

○ グリーン購入の推進

2000年に制定された「国等による環境物品等の調達に関する法律」（グリーン購入法）では、環境物品等の調達を総合的かつ計画的に推進するため、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」を定めることとなっており、国等は当該基本方針に即して物品等の調達方針を定めて環境物品等の優先的調達を実施している。また、同法は、地方公共団体や事業者、国民についても環境物品等の選択に努めるよう求めており、その選択に資するためインターネットによる情報提供を行っているほか、グリーン購入説明会等により普及啓発活動を行っている。

○ 「環境月間」を中心とした取組

毎年6月の「環境月間」及び6月5日の「環境の日」を中心に、国や地方公共団体などが各種の環境保全の普及啓発活動を進めている。具体的には、環境展「エコライフ・フェア」、各種講演会、シンポジウム等のイベントの実施、パンフレット、ポスター等の作成・配布、環境保全功労者の表彰等を行っているほか、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等各種媒体を通じての広報活動を進めている。

○ 「地球温暖化防止月間」を中心とした取組

毎年12月を「地球温暖化防止月間」とし、国や地方公共団体等が地球温暖化防止に関する各種の普及啓発活動を進めている。具体的には、地球温暖化防止に資するシンポジウム等のイベントの実施、地球

温暖化防止功労者の表彰等を行っているほか、各種媒体を通じての広報活動を進めている。

○ 「オゾン層保護対策推進月間」を中心とした取組

9月16日の国際オゾン層保護デーに合わせ、毎年9月をオゾン層保護対策推進月間とし、関係者によるパンフレット・ポスターの配布、オゾン層保護・地球温暖化防止に貢献した企業、団体の表彰を行っている。さらに、フロン排出抑制法の説明会によりフロン類回収の普及啓発を行うなど、オゾン層破壊物質及び代替フロン等4ガスの排出抑制を目的としたオゾン層保護及び地球温暖化防止に係る普及啓発のための取組を進めている。

○ ^{スリーアール}3Rの普及啓発

3R（リデュース・リユース・リサイクル）の普及・促進を図るために、Webサイト「Re-Style」を運営し、インターネット媒体を通じての普及啓発を実施している。

○ 「^{スリーアール}3R推進月間」を中心とした取組

毎年10月の「3R推進月間」を中心に国、地方公共団体等が各種の普及啓発活動を進めている。具体的には「3R推進全国大会」の開催、当大会での「循環型社会形成推進功労者」と「3R促進ポスターコンクール」の環境大臣表彰のほか、循環ビジネス振興のための「資源循環技術・システム表彰」等を行っている。

○ カーボンフットプリント制度の構築等による温室効果ガス排出量の見える化の推進

事業者による排出量の効率的な削減努力の促進と、より排出量が少ない商品・サービスを選択する等といった消費者の削減行動の促進のため、商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通しての温室効果ガスの排出量をCO₂に換算して、当該商品・サービスに簡易な方法で分かりやすく表示する「カーボンフットプリント制度」の構築・普及等の取組を進めている。

○ 省エネルギーについての普及啓発

省エネルギー・省資源対策推進会議において、国民各層の省エネルギーへの取組の協力を促進するため、毎年「夏（冬）季の省エネルギー対策について」を決定し、エネルギー消費量が増大する夏季・冬季に各省庁と協力して省エネ普及啓発の強化を図っている。

さらに産業部門、民生部門、運輸部門等の省エネルギーを推進するため、広告・イベント・ウェブ・パンフレット等により具体的な省エネ行動を国民に分かり易く伝えるための広報を行っている。

○ 再生可能エネルギーについての取組

平成24年7月に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度の周知のため、説明会やシンポジウム等の開催、インターネット・ラジオ・広告への掲載、フェイスブックやツイッターによる情報発信に加えて、再生可能エネルギー政策全般に対する理解を深めるコンテンツ制作及びイベント実施等を行っている。

○ 原子力関連情報の提供

福島第一原発の事故を踏まえて、政府は放射線等の知識普及や原子力を含むエネルギー政策等について国民の理解の増進を図るため、着実な広報活動を行う。

○ 消費者等に対する木材利用の普及

一般消費者を対象に木材利用の意義を広め、木材の利用拡大を図る「木づかい運動」が、国や地方公共団体等により展開されている。具体的には、木の良さや価値を再発見させる優れた製品や取組について、消費者目線で評価、表彰する「ウッドデザイン賞」のほか、各種イベントの開催や、各種媒体を通じた広報活動等が行われている。

○ 国土緑化・都市緑化についての普及啓発

国土緑化・都市緑化に関する普及啓発活動としては、みどりの月間、都市緑化月間等における国民的緑化運動の展開、緑の募金や都市緑化基金の活用等による民間の森林づくりや緑化活動の促進などを中心に、国民参加型の緑化活動が展開されている。

○ 美しい森林づくり推進国民運動の展開

幅広い国民の理解と協力のもと、木材利用を通じ適切な森林整備を推進する緑豊かな循環型社会の構築、森林を支える生き活きとした担い手・地域づくり、都市住民・企業等による森林づくりへの幅広い参画を推進している。

○ 運輸部門の環境問題についての普及啓発

地球温暖化問題、エコドライブなどの省エネ対策、大気汚染問題等、運輸部門における環境問題について、パンフレット等を作成し、地方公共団体、関係業界、一般国民に対し配布すること等で、地球環境問題等への意識の向上や具体的な取組の実施を求め、国全体として運輸部門における環境対策を推進している。

○ 低燃費車等についての普及啓発

自動車の燃費、二酸化炭素排出量等を取りまとめた「自動車燃費一覧」を作成・配布するとともにインターネット等を通じて最新の情報提供を行うことにより低燃費車等の普及を促している。

○ 地球温暖化の実態と予測に関する情報提供

「気候変動監視レポート」「地球温暖化予測情報」「異常気象レポート」「STOP THE 温暖化」等、気候変動の実態と予測に関する情報を刊行物として一般へ提供し、気候変動に関する最新の知見の提供及び普及啓発を実施している。

2017年3月には、高度化した地域気候モデル（水平解像度5km）を用いて従来より詳細な日本周辺の温暖化予測を示した「地球温暖化予測情報第9巻」を公表した。

気象庁が運営する世界気象機関（WMO）温室効果ガス世界資料センターでは、世界各国の温室効果ガス観測データを収集・解析しており、とりまとめた結果は、WMOが温室効果ガス年報として公表している（同時に気象庁が日本語訳も公表）。同年報は気候変動枠組条約締約国会議でも配布され、国際的な気候変動対策の基礎資料として利用されている。

また、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書の政策決定者向け要約（SPM）等の和訳を作成・公開している。

○ 「倫理的消費（エシカル消費）」に関する普及啓発

消費者庁では、人や社会、環境に配慮した消費行動である「倫理的消費（エシカル消費）」の意味や必要性などについて、国民による幅広い議論の喚起を行うため、全国において普及啓発シンポジウム「エシカル・ラボ」を開催している。

8.4 環境 NGO 等の支援

8.4.1 概要

地球温暖化防止に取り組むに当たっては、環境 NGO 等の民間団体の活発な活動、健全な発展が欠かせない。また、環境 NGO 等の団体には、地球温暖化防止に対する国民的取組のリーダーあるいはアドバイザー的な役割も期待される。しかし、そのような団体の中には、資金不足で十分に活動できない団体も多く、従来より、国あるいは地方公共団体等が財政的な支援等を行っている。今後とも、環境 NGO 等の団体に対し、その活動の趣旨を歪めない範囲で、支援を強化していくこととしている。

8.4.2 具体的施策

○ 地域循環圏形成モデル事業

環境省では、「地域循環圏形成モデル事業」として民間団体や事業者が地方公共団体と連携して行う循環型社会の形成に向けた取組で、他の地域のモデルとなるような先進的な事業を公募し、実証事業として実施することにより、循環型社会の形成に向けた地域からの取組の発掘・支援を進めている。

○ 地球環境基金等

2004年4月に環境事業団より独立行政法人環境再生保全機構に移管された「地球環境基金」は、環境 NGO 団体等が国内あるいは海外で行う地球温暖化防止、リサイクル、自然保護等の活動に対して、毎年200件程度の助成やその他の支援を行っている。

○ 地方公共団体における地域環境保全基金

地方公共団体においては、各地方公共団体が有する「地域環境保全基金」の活用により、環境 NGO 等の団体の各種環境保全活動を支援している。

○ 「地球環境パートナーシッププラザ」等における取組

環境教育等促進法に基づき、国民、民間団体等、国、地方公共団体がそれぞれ適切に役割を分担しつつ対等の立場において相互に協力して行う環境保全活動等を推進するため、地球環境パートナーシッププラザ(国連大学との共同事業)及び地方環境パートナーシップオフィスにおいて、企業、NPO等の様々な主体に対して地球温暖化に関するセミナーや展示等を含む情報提供、連携の場の提供等を行う。

○ 途上国における持続可能な森林経営のための支援

林野庁では、「国際林業協力事業」の中で、NGOによる森林保全や森林再生の取組に対する支援や、NGOとの連携強化等を実施している。

○ 森林づくり活動の場の提供

森林づくりを行っている団体に対し、指導者の育成、安全・技術研修を行うとともに、国有林野内における「ふれあいの森」等、フィールドの設定を行うなど、活動への支援を実施している。

略語表

	英略語	定義	和訳
A	AAU	Assigned Amount Units	初期割当量
	ACE	Actions for Cool Earth	攻めの地球温暖化外交戦略
	AD	Activity Data	活動量
	ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
	AGCM	Atmospheric Global Climate Model	大気全球モデル
	ALOS	Advanced Land Observing Satellite	地球観測衛星
	AMICAF	Analysis & Mapping of Impacts under Climate Change for Adaptation & Food Security	気候変動下での食糧安全保障地図活用
	APAN	Asia Pacific Adaptation Network	アジア太平洋適応ネットワーク
	AR4	IPCC Fourth Assessment Report	IPCC 第4次評価報告書
	ARD	Afforestation, Reforestation and Deforestation	新規植林、再植林、森林減少
B	BAT	Best Available Technology	利用可能な最先端技術
	BAU	Business As Usual	特段の対策のない自然体ケース
	BCP	Business Continuity Planning	事業継続計画
	BEMS	Building Energy Management System	ビルエネルギー管理システム
	BPT	Best Practice Technologies	実施可能な最高の技術
	BR	Biennial Report	隔年報告書
	BRT	Bus Rapid Transit	バス高速輸送システム
	C	CASBEE	Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency
CBIT		Capacity Building Initiative for Transparency	透明性のための能力開発イニシアティブ
CCPL		Climate Change Program Loan	気候変動対策プログラム・ローン
CCRA		Climate Change Risk Assessment	英国の気候変動リスク評価
CCS		Carbon Capture and Storage	CO ₂ 回収・貯留
CCU		Carbon Capture and Utilization	CO ₂ 回収・有効利用
CDV		Clean Diesel Vehicle	クリーンディーゼル車
CERs		Certified Emission Reductions	認証排出削減量
CFC		Chlorofluorocarbons	クロロフルオロカーボン
CH ₄		Methane	メタン
CM		Cropland Management	農地管理
CO		Carbon monoxide	一酸化炭素
CNG		Compressed Natural Gas	圧縮天然ガス
CNGV		Compressed Natural Gas Vehicle	圧縮天然ガス自動車
CO ₂		Carbon dioxide	二酸化炭素
CO ₂ eq.		Gas Emission in CO ₂ equivalent	二酸化炭素換算値
CRF		Common Reporting Format	共通報告様式
COP		Conference of Parties	締約国会合
CPR		Cloud Profiling Radar	雲プロファイリングレーダ
CSPF		Cooling Seasonal Performance Factor	期間冷房エネルギー消費効率
CTF		Common Tabular Format	共通表様式
CY		Calendar Year	暦年

	英略語	定義	和訳	
D	DAC	Development Assistance Committee	OECD 開発援助委員会	
	DESD	Decade of Education for Sustainable Development	持続可能な開発のための教育の 10 年	
	DO	Dissolved Oxygen	溶存酸素	
	DPR	Dual-frequency Precipitation Radar	二周波降水レーダ	
E	EF	Emission Factor	排出係数	
	EMS	Eco-drive Management Systems	エコドライブ管理システム	
	EMS	Energy Management System	エネルギーマネジメントシステム	
	ERUs	Emission Reduction Units	排出削減単位	
	ESCO	Energy Service Company	エネルギー・サービス・カンパニー	
	ESD	Education for Sustainable Development	持続可能な開発のための教育	
	ESG	Environmental, Social, Governance	環境、社会、企業統治	
	EST	Environmentally Sustainable Transport	環境的に持続可能な交通	
	EV	Electric Vehicle	電気自動車	
	F	FCV	Fuel Cell Vehicle	燃料電池自動車
		FM	Forest Management	森林経営
		FEMS	Factory Energy Management System	工場エネルギー管理システム
FY		Fiscal Year	会計年度	
G	GAN	Global Adaptation Network	世界適応ネットワーク	
	GAW	Global Atmosphere Watch	全球大気監視	
	GCECA	Global Centre of Excellence on Climate Adaptation	国際適応センター	
	GCF	Green Climate Fund	緑の気候基金	
	GCOM-C	Global Change Observation Mission-Climate	地球環境変動観測ミッション・気候変動観測衛星	
	GCOM-W	Global Change Observation Mission-Water	地球環境変動観測ミッション・水循環変動観測衛星	
	GCOS	Global Climate Observing System	全球気候観測システム	
	GDP	Gross Domestic Product	国内総生産	
	GEF	Global Environment Facility	地球環境ファシリティ	
	GEO	Group of Earth Observation	地球観測に関する政府間会合	
	GEOSS	Global Earth Observation System of Systems	全球地球観測システム	
	GHG	Greenhouse Gas	温室効果ガス	
	GIO	Greenhouse Gas Inventory Office	温室効果ガスインベントリオフィス	
	GLOBE	Global Learning and Observations to Benefit the Environment	環境のための地球規模の学習及び観測プログラム	
	GM	Grazing Land Management	牧草地管理	
	GOOS	Global Ocean Observing System	全球海洋観測システム	
	GOSAT	Greenhouse gases Observing Satellite	温室効果ガス観測技術衛星	
	GPM	Global Precipitation Measurement	全球降水観測	
	GRA	Global Research Alliance	グローバル・リサーチ・アライアンス	
	GREEN	Global action for Reconciling Economic growth and Environmental preservation	地球環境保全業務	
	GWP	Global Warming Potential	地球温暖化係数	
	H	HCFC	Hydrochlorofluorocarbon	ハイドロクロロフルオロカーボン

	英略語	定義	和訳
	HFCs	Hydrofluorocarbons	ハイドロフルオロカーボン類
	HEMS	Home Energy Management System	住宅用エネルギー管理システム
	HHV	Higher Heating Value	高位発熱量
	HOB	Heat Only Boiler	熱供給ボイラー
	HV	Hybrid Vehicle	ハイブリッド車
	HWP	Harvested Wood Products	伐採木材製品
I	ICAO	International Civil Aviation Organization	国際民間航空機関
	ICEF	Innovation for cool earth Forum	イノベーション・フォー・クール・アース・フォーラム
	ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
	IGFC	Integrated coal gasification fuel cell combined cycle	石炭ガス化燃料電池複合発電
	IMO	International Maritime Organization	国際海事機関
	IoT	Internet of Things	モノのインターネット
	IPCC	Intergovernmental Panel on Climate Change	気候変動に関する政府間パネル
	IPPU	Industrial Processes and Product Use	工業プロセス分野及びその他製品の利用分野
	IRENA	International Renewable Energy Agency	国際再生可能エネルギー機関
	ISO	International Organization for Standardization	国際標準化機構
	ITS	Intelligent Transport System	高度道路交通システム
	ITTO	The International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
J	JBIC	Japan Bank of International Cooperation	国際協力銀行
	JCM	Joint Crediting Mechanism	二国間クレジット制度
	JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
	JNGI	Japanese National GHG Inventory	日本国温室効果ガスインベントリ
K	KP	Kyoto Protocol	京都議定書
L	LCCM	Life Cycle Carbon Minus	生涯のCO ₂ 収支をマイナスにする
	LED	Light Emitting Diode	発光ダイオード
	LNG	Liquefied Natural Gas	液化天然ガス
	LPG	Liquid Petroleum Gas	液化石油ガス
	LRT	Light Rail Transit	次世代型路面電車システム
	LULUCF	Land-Use, Land-Use Change and Forestry	土地利用、土地利用変化及び林業
M	MAFF	Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries	農林水産省
	MEPS	Minimum Energy Performance Standards	最低エネルギー性能基準
	METI	Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC	Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	MLIT	Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism	国土交通省
	MOE	Ministry of the Environment	環境省
	MOFA	Ministry of Foreign Affairs of Japan	外務省
	MRV	Measurement, Reporting and Verification	(温室効果ガス排出量の)測定・報告・

	英略語	定義	和訳
			検証
N	N ₂ O	Nitrous oxide	一酸化二窒素
	NAMA	Nationally Appropriate Mitigation Action	(途上国による) 国としての適切な緩和行動
	NC	National Communication	国別報告書
	NDC	Nationally Determined Contribution	自国が決定する貢献
	NEAR-GOOS	North East Asian Regional Global Ocean Observing System	北東アジア地域海洋観測システム
	NEB	Non-Energy Benefit	省エネがもたらす間接的便益
	NF ₃	Nitrogen trifluoride	三フッ化窒素
	NHRCM	Nonhydrostatic Regional Climate Model	非静力学地域気候モデル
	NIES	National Institute for Environmental Studies	国立環境研究所
	NIR	National Inventory Report	国家インベントリ報告書 (日本国温室効果ガスインベントリ報告書)
O	NMVOG	Non-methane volatile organic compounds	非メタン揮発性有機化合物
	NO _x	Nitrogen oxides	窒素酸化物
	O&M	Operation and Maintenance	オペレーション・メンテナンス
	ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
	ODS	Ozone Depleting Substance	オゾン層破壊物質
P	OOF	Other Official Flow	その他公的資金
	PDCA	Plan-Do-Check-Act	計画-実行-評価-改善
	PF	Private Flows	民間資金
	PFCs	Perfluorocarbons	パーフルオロカーボン類
Q	PHV	Plug-in Hybrid Vehicle	プラグインハイブリッド車
	QA/QC	Quality Assurance / Quality Control	品質保証/品質管理
	QAWG	Quality Assurance Working Group	品質保証ワーキンググループ
R	QC	Quality Control	品質管理
	R&D	Research and Development	研究開発
	RCP	Representative Concentration Pathways	代表濃度経路
	REDD+	Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation in developing countries; and the role of conservation, sustainable management of forests and enhancement of forest carbon stocks in developing countries	途上国における森林減少・森林劣化に由来する排出の抑制、並びに森林保全、持続可能な森林経営、森林炭素蓄積の増強
	RV	Revegetation	植生回復
S	SBI	Subsidiary Body for Implementation	実施に関する補助機関
	SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
	SECURE	Stand-by Emergency Credit for Urgent Recovery	災害復旧スタンバイ借款
	SF ₆	Sulfur hexafluoride	六フッ化硫黄
	SIDS	Small Island Developing States	小島嶼開発途上国
	SO ₂	Sulfur Dioxide	二酸化硫黄
	SO _x	Sulfur Oxides	硫黄酸化物
	SPREP	Secretariat of the Pacific Regional Environment Programme	太平洋地域環境計画事務局
U	UAV	Unmanned Aerial Vehicle	無人航空機
	UN	United Nations	国際連合

英略語	定義	和訳	
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画	
UNEP	United Nations Environment Programme	国連環境計画	
UNFCCC	United Nations Framework Convention on Climate Change	国連気候変動枠組条約	
USD	United States Dollar	米国ドル	
V	VOC	Volatile Organic Compounds	揮発性有機化合物
	VVVF	Variable Voltage Variable Frequency	可変電圧可変周波数
W	WAG	Water-Alternating-Gas	水とガスを交互に圧入
	WBGT	Wet Bulb Globe Temperature	暑さ指数（湿球黒球温度）
	WCRP	World Climate Research Programme	世界気候研究計画
	WG	Working Group	ワーキンググループ
	WGIA	Workshop on Greenhouse Gas Inventories in Asia	アジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ
	WMO	World Meteorological Organization	世界気象機関
Z	ZEB	(Net) Zero Energy Building	年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロ、またはマイナスとなる建築物
	ZEH	(Net) Zero Energy House	年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロとなる住宅

注釈記号	定義	和訳
NO	Not Occurring	ガスの排出・吸収に結びつく活動が存在しない
NE	Not Estimated	未推計
NA	Not Applicable	活動は存在するがガスの排出・吸収が原理的に起こらない
IE	Included Elsewhere	他に含む
C	Confidential	秘匿

参考文献

- IPCC (2006) 「2006 年版 温室効果ガスの排出・吸収に関する国家目録作成のためのガイドライン」
<<http://www.ipcc-nggip.iges.or.jp/public/2006gl/>>
- IPCC (2006) 「2006 年版 温室効果ガスの排出・吸収に関する国家目録作成のためのガイドラインに対する
2013 年版追補：湿地」
<<http://www.ipcc-nggip.iges.or.jp/public/wetlands/index.html>>
- IPCC (2013) 「京都議定書に関わる 2013 年改訂補足的方法論及びグッドプラクティスガイダンス」
<<http://www.ipcc-nggip.iges.or.jp/public/kpsg/index.html>>
- UNFCCC (2012) 「Implications of the implementation of decisions 2/CMP.7 to 5/CMP.7 on the previous decisions on
methodological issues related to the Kyoto Protocol, including those relating to Articles 5, 7 and 8 of the Kyoto
Protocol (2/CMP.8)」
<<http://unfccc.int/resource/docs/2012/cmp8/eng/13a01.pdf>>
- UNFCCC (2013) 「Revision of the UNFCCC reporting guidelines on annual inventories for Parties included in Annex I
to the Convention (24/CP.19, Annex I)」
<<http://unfccc.int/resource/docs/2013/cop19/eng/10a03.pdf>>
- UNFCCC (1992) 「気候変動枠組条約」
<<http://www.env.go.jp/earth/cop3/kaigi/jouyaku.html>>
- 一般財団法人日本エネルギー経済研究所「平成 27 年度エネルギー環境総合戦略調査（将来のエネルギー需給
構造に関する調査研究）報告書」
<http://www.meti.go.jp/medi_lib/report/2016fy/000735.pdf>
- 一般社団法人日本損害保険協会「第 7 次中期基本計画（2015～2017 年度）」
<<http://www.sonpo.or.jp/about/financial/pdf/index/chuukei.pdf>>
- 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査の結果」
<http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/index.html>
- 環境省「環境基本計画」
<https://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/>
- 環境省「気候変動対策支援イニシアティブ」
<<http://www.env.go.jp/press/files/jp/104165.pdf>>
- 環境省「気候変動の影響への適応計画」
<<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/tekiou/siryo1.pdf>>
- 環境省「京都議定書目標達成計画（2005 年 4 月策定、2008 年 3 月全部改定）」
<<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/kptap/plan080328/d-01.pdf>>
- 環境省「平成 29 年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」
<<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h29/pdf.html>>
- 環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査」
<<http://www.env.go.jp/recycle/waste/sangyo.html>>
- 環境省「循環型社会形成推進基本計画（平成 25 年 5 月 31 日閣議決定）」
<http://www.env.go.jp/recycle/circul/keikaku/keikaku_3.pdf>
- 環境省「STOP THE 温暖化」
<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/stop_pamph.html>
- 環境省「地球温暖化対策計画」（平成 28 年 5 月 13 日閣議決定）
<<https://www.env.go.jp/press/files/jp/102816.pdf>>
- 環境省「平成 29 年度地球温暖化対策関係予算案について」
<<http://www.env.go.jp/press/103717.html>>
- 外務省「気候変動に伴うアジア・太平洋地域における自然災害の分析と脆弱性への影響を踏まえた外交政策
の分析・立案」

参考文献

- <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000287334.pdf>>
気象庁「異常気象レポート」
- <http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/climate_change/index.html>
気象庁「過去の気象データ」
- <<http://www.data.jma.go.jp/gmd/risk/obsdl/>>
気象庁「気候変動監視レポート 2016」
- <http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/monitor/2016/pdf/ccmr2016_all.pdf>
気象庁「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の 10 年」
- <<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokuren/keikaku.pdf>>
気象庁「全球大気監視 GAW 計画」
- <<http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/info/gaw.html>>
<http://www.wmo.int/pages/prog/arep/gaw/gaw_home_en.html>
気象庁「地球温暖化予測情報」
- <<http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/GWP/index.html>>
気象庁「地球温暖化予測情報第 7 巻」
- <<http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/GWP/Vol7/index.html>>
気象庁「地球温暖化予測情報第 9 巻」
- <<http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/GWP/Vol9/pdf/all.pdf>>
気象庁「地上気象観測網（平成 26 年 4 月 1 日現在）」
- <<http://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/chijyou/surf.html>>
気象庁「ヒートアイランド監視報告」
- <<http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/himr/index.html>>
気象庁「WMO 温室効果ガス年報」
- <http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/info/wdcgg/wdcgg_bulletin.html>
経済産業省「エネルギー革新戦略」（平成 28 年 4 月 18 日経済産業省決定）
- <<http://www.meti.go.jp/press/2016/04/20160419002/20160419002-2.pdf>>
経済産業省・環境省「東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議取りまとめ」（平成 25 年 4 月 25 日）
- <<https://www.env.go.jp/policy/assess/4-6tpg/attach/130426a-2.pdf>>
厚生労働省「人口動態統計」
- <<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html>>
国土交通省「近畿圏の都市環境インフラのグランドデザイン」
- <<http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha06/02/020809/02.pdf>>
国土交通省「航空輸送統計年報」
- <<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/11/annual/11a0excel.html>>
国土交通省「平成 29 年版 交通政策白書」
- <<http://www.mlit.go.jp/common/001187028.pdf>>
国土交通省「自動車燃費一覧」
- <http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_mn10_000002.html>
国土交通省「自動車燃料消費量調査年報」
- <<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/nenryou/nenryou.html>>
国土交通省「自動車輸送統計年報」
- <<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/06/annual/06a0excel.html>>
国土交通省「首都圏の都市環境インフラのグランドデザイン」
- <<http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha04/02/020315/02.pdf>>
国土交通省「鉄道輸送統計年報」
- <<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/tetsuyu/tetsuyu.html>>
国土交通省「内航船舶輸送統計年報」
- <<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/09/annual/09a0excel.html>>

国土交通省「日本全図」

<<http://www.gsi.go.jp/chizuhensyu/chizuhensyu41009.html>>

国土交通省「ヒートアイランド現象緩和に向けた都市づくりガイドライン」

<<http://www.mlit.go.jp/common/001023246.pdf>>

国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書（NIR）」

<http://www.gio.nies.go.jp/aboutghg/nir/2017/NIR-JPN-2017-v3.1_J_web.pdf>

国立社会保障・人口問題研究所「中位推計」

<<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/suikei07/suikei.html>>

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」

<http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_ReportALL.pdf>

財務省「貿易統計」

<<http://www.customs.go.jp/toukei/info/>>

資源エネルギー庁「エネルギー基本計画」

<http://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/>

資源エネルギー庁「エネルギー白書 2016」

<<http://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2016html/>>

資源エネルギー庁「エネルギー白書 2017」

<<http://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2017html/>>

資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

<http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/>

資源エネルギー庁「長期エネルギー需給見通し 関連資料（平成 27 年 7 月）」

<http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/mitoshi/011/pdf/011_07.pdf>

自動車検査登録情報協会「自動車保有台数統計データ」

<<http://www.airia.or.jp/publish/statistics/number.html>>

首相官邸「パリ協定を踏まえた地球温暖化対策の取組方針について」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ondanka/kaisai/dai32/paris_torikumi.pdf>

首相官邸「各省庁における設置法」

<<http://www.kantei.go.jp/jp/cyuo-syocho/990427honbu/990517gaiyou.html>>

首相官邸「攻めの地球温暖化外交戦略（ACE : Actions for Cool Earth）」

<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ondanka/kaisai/dai27/gijisidai.html>>

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

<<http://www.stat.go.jp/data/idou/sokuhou/tsuki/index.htm>>

総務省「人口推計年報」

<<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>>

総務省「平成 27 年国勢調査に関する地域メッシュ統計地図」

<http://www.stat.go.jp/data/mesh/h27_w.htm>

総務省「平成 27 年国勢調査結果」

<<http://www.stat.go.jp/data/nihon/02.htm>>

総務省「平成 29 年労働力調査」

<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/>>

総務省「平成 25 年住宅・土地統計調査」

<<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/>>

総務省統計局「国勢調査」

<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02100104.do?tocd=00200521>>

電気事業連合会「電気事業における環境行動計画」

<https://www.fepc.or.jp/library/pamphlet/pdf/08_kankyokodo_j.pdf>

電気事業低炭素社会協議会「電気事業における地球温暖化対策の取組」

<https://e-lcs.jp/followup/2016FU_torikumi.pdf>

参考文献

電気事業連合会「電力業界の自主的枠組み及び低炭素社会実行計画」

<http://www.fepc.or.jp/about_us/pr/sonota/_icsFiles/afieldfile/2015/07/17/20150717_CO2.pdf>

内閣官房「行政機構図（2017.8 現在）」

<http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/satei_01_05.html>

内閣府「宇宙基本計画（2016年4月閣議決定）」

<<http://www8.cao.go.jp/space/plan/plan3/plan3.pdf>>

内閣府「エネルギー・環境イノベーション戦略」（平成28年4月19日総合科学技術・イノベーション会議）

<<http://www8.cao.go.jp/cstp/nexti/index.html>>

内閣府「科学技術基本計画」

<<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>>

内閣府「環境エネルギー技術革新計画」（平成25年9月13日総合科学技術会議）

<<http://www8.cao.go.jp/cstp/output/080519iken-2.pdf>>

内閣府「景気基準日付」

<<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/150724hiduke.html>>

内閣府「国民経済計算年報」

<<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>>

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」

<<http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/shisan.html>>

内閣府「平成21年度国民経済計算確報（平成12年基準）」

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h21/h21_kaku_top.html>

内閣府「平成27年度版国民経済計算年次推計」

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h27/h27_kaku_top.html>

内閣府「平成29年7-9月期四半期別GDP速報（2次速報値）」

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2017/qe173_2/gdemenuja.html>

農林水産省「耕地及び作付面積統計」

<<http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/menseki/index.html>>

農林水産省「地球温暖化影響調査レポート」

<<http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/ondanka/>>

農林水産省「農業農村整備における地球温暖化対応策のあり方」

<<http://www.maff.go.jp/j/nousin/keityo/kikaku/pdf/data1-2.pdf>>

文部科学省「GEOSS10年実施計画」

<http://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/kankyou/suishin/detail/1285014>

文部科学省「今後10年の我が国の地球観測の実施方針（2015年8月地球観測推進部会）」

<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/021-5/attach/1362207.htm>

文部科学省「地球観測の推進戦略」（2004年12月総合科学技術会議）

<http://www8.cao.go.jp/cstp/output/iken041227_1.pdf>

文部科学省・環境省「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム」

<http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2015/02/17/1355078_07.pdf>

林野庁「インフラ長寿命化計画」（行動計画）

<<http://www.rinya.maff.go.jp/j/tisan/tisan/pdf/infuratyoujyumyouka.pdf>>

林野庁「森林資源の現況」

<<http://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/genkyou/index1.html>>

林野庁「森林・林業基本計画」

<<http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/>>

林野庁「木材需給表」

<http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokuzai_zyukyuu/>

